

子どもの入学による家庭生活の変化 ——教育費負担・主観的well-being・生活時間

田中 慶子

(公益財団法人 家計経済研究所 研究員)

1. はじめに

「子ども手当」に関する議論を嚆矢として、子育て費用についての関心がさらに高まっている。わが国では、子育て世帯への給付が少なく、高い教育費の家計への負担（およびその懸念）が、少子化の原因のひとつと言われていることから（小林 2009）、教育費の家計負担軽減は現在の、そして将来の子育て世帯にとって重要な問題である。子どものいる人の過半数は子育てに対し「楽しいと感じることの方が多い」と回答しているが、約3分の1は楽しいことと辛いことが同程度と回答している。その辛さの内容として将来の教育費が1位（52%）にあげられている（内閣府 2002）。実際、最新の教育費に関する調査（『インターネットによる子育て費用に関する調査』内閣府 2010）によれば、義務教育期間中の子ども1人あたりの教育費（学校教育費、学校外教育費、学校外活動費）は、平均で360万1,827円にものほり、それ以外にも子どもの生活費やお小遣い、レジャー費用なども必要であるため、子どもにかかる費用は家計にとって非常に重い負担となっている。

家計にとって子どもの教育費の支出は中長期的な問題であるとともに、標準的には誕生から数年おきに迎える子どもの入園・入学（受験や進学準備）の費用をどのように賄い、対処するのかというお金のやりくりの問題でもある。

子どもの入学は、多くの世帯が経験する出来事であり、発生する時期が明示的であるため、入学によってどのようなことが起こるのか予測し、そ

れに向けた準備を行うことができる。その一方で、入学前に受験を経験する場合は、前もって準備できるとはいえ、受験に関する費用負担、入学に必要な費用など、より大きな負荷となる。受験の結果によっては予想以上の出費がかさむこともあるだろう。

同時に、子どもの入学は、お金のやりくりの問題だけではなく、子ども本人の生活の変化はもちろんのこと、それに連動して家庭生活、とりわけ母親の生活にも大きな変化をもたらすことが多い。たとえば、子どもの学校生活にあわせて生活時間が変化することや、子どもの手が離れるとともに教育費補填のために就業するというような変化のパターンが知られている。

そこで本稿では、パネル調査の特長を生かし、子どもの入園・入学という出来事によって、家計や家族生活にどのような変化があったのかを明らかにする。はじめに入学した子どもがいる世帯の教育関係費負担の状況や、入学への対処方法を確認する。次に、長子が入園・入学に焦点をしぼり、少数サンプルではあるが、長子が幼稚園への入園を経験した世帯と、同じく長子が小学校への入学を経験した世帯をとりあげて、入園・入学前後での家計の変化と、同世代で入園・入学を経験していない世帯とを比較しながら母親の主観的well-being（生活満足度や抑うつ度など）や生活時間の変化を確認する。

2. 先行研究——家計の教育費負担と子どもの入学という出来事

(1) 家計に占める教育費の負担

家計にとって、子どもの教育費はどの程度負担であるのか。先行研究では、『家計調査』や『全国消費実態調査』（いずれも勤労者世帯調査）などを用いて家計の教育費負担を評価している。時系列で家計費に占める教育費の割合を、とくに負担の重い層（世帯主45～49歳や、低所得層）を対象として推移を観察し、名目と実質で様相は少し異なるものの、近年の教育費負担が重くなっていることを確認している（御船 2000; 重川 2004; 都村 2006）。可処分所得に対する教育費の割合は、勤労者世帯全体では教育費（授業料や家庭学習費など）比率は3.8%、教育関係費（前記の教育費に、給食や制服、通学定期代などを加えたもの）の比率は6.5%となっている。本稿の分析対象に近い30代前後半～40代前半の可処分所得に対する教育費の割合は、5歳ごとの区分で2.0%、3.2%、5.4%、教育関係費も2.5%、4.2%、7.4%と、世帯主の年齢÷子どもの年齢の上昇に伴いジワジワと高まっている（御船 2000）。

世帯年収に対する教育費の割合をみると、都村・岩井（2008）は、『日本版総合的社会調査（略称JGSS）』を用いて算出し、子ども2人世帯では、長子が未就学は3.06%、小学生は6.80%、中・高生は9.29%、大学生は21.97%であった。大学生がいる世帯の負担がより重くなっていることが指摘されている（都村・岩井 2008）。

同様に内閣府（2010）の『インターネットによる子育て費用に関する調査』では、世帯年収に占める長子の子育て費用の割合を算出し、未就園児15.7%、保育所・幼稚園児20.5%、小学校低学年18.0%、高学年19.0%、中学校22.8%となっている。長子が中学生と保育所・幼稚園児の世帯で負担が重くなっていること、そして世帯年収別では年収の低い世帯ほど、子育て費用の負担が重いことを明らかにした。

このような家計調査の結果からは、時系列の変化や家計のマクロな観察——子どもの人数や世帯

主の年齢や世帯年収別の負担の重さ——は可能である。しかし、個々の家計にとって、子どもの入学という出来事によって、どのようなインパクトがあるのかということを経験していることにはならない。全体のトレンドおよび大規模サンプルによって平均像を算出することは重要であるが、本稿では小規模なサンプルながらパネルデータの特長を生かして、入学前後での家計の教育費負担の変化を捉える。

(2) 家族ストレス論による

子どもの入学へのアプローチ

ところで、子どもの入学という出来事は、家計の教育費負担の問題のみならず、家族生活にどのような影響をおよぼすのだろうか。家族の発達の变化を整理した家族段階説においては、長子の成長（学齢）を1つの基準として段階を設定しており（森岡・望月 1997）、長子の入学は家族構造の変化をもたらす契機として自明視されている。先述のように子どもの入学は、多くの家庭が経験し、予測可能な「通例的な出来事」であるため、出産や（妻＝母親の）再就職といった出来事に比べて、これまであまり注目されてこなかった。出来事が家族生活へもたらすインパクトを評価する社会的再適応尺度においては、該当する学校生活の変化は、勤務時間や労働条件の変化、転居と同じマグニチュード20であり、インパクトは大きくないと評価されている（山本 1985）。しかし、わが国では、長子の入園や小学校への入学は、母親にとって重要な「危機」となる要素があるだろう。入園・入学によって子どもの生活が変化することで、母親の生活はどのように変化したのか、少しでも「手が離れる」ことで母親の心理状態はどのように変化したのだろうか。家計だけでなく、母親の主観的well-beingと生活時間の変化にも注目する。

3. データ

本稿では、「消費生活に関するパネル調査（以下、JPSCと略称）」の第17回調査（2009年度実

図表-1 学齢別 入学子の年間教育関係費

	平均値(万円)	人数	標準偏差	最小値	最大値
小学校	20.3	94	19.9	0	130
中学校	41.1	74	37.3	5	215
高校	64.3	64	37.0	7	156
短大・専門	120.2	14	34.3	50	200
4年制・6年制大学	152.6	29	85.4	25	500

注:平成20年10月～平成21年9月までの1年間の教育関係の費用
学校に支払ったお金のほか、学校以外の学習費、定期代、仕送り・住居費なども含まれる

施) 時点で、有配偶で子どもが3人以下の回答者を対象とする。対象となる世帯は、全体で1,357世帯である。そのうち、第16回調査(2008年度)以降の1年間に小学校以上の学校への入学を経験した世帯は、全体で23.1%である。また複数の子どもが入学を経験した世帯は、2.3%となっている。

なお、同調査で子どもの入園・入学を経験した世帯の、親なり(長子の誕生)の平均年齢は、妻が26歳、夫が28歳である。国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2010)』による2000年代の第1子の平均出産年齢を算出すると28.5歳となる。このことから分析対象となった世帯は、相対的に早婚で出産が早い世帯が多いといえるだろう。標準的なタイミングでの出産および晩産の世帯が少ないという偏りがあることをあらかじめお断りしておく。

4. 結果

(1) 入学子がいる世帯の教育費

JPSCでは、第17回調査から、3番目までの在学子1人ずつについて、在学先と学年、この1年間の教育関係の費用¹⁾を尋ねている。この1年間に入学した子ども、すなわち調査時点で1年生の子どもの教育関係の費用を図表-1に学齢別にまとめた。前年10月～当年9月までという期間であるが、入学をはさむ1年間の平均は、小学校20.3万円、中学校41.1万円、高校64.3万円、短大・専門120.2万円、大学152.6万円となっている。最大値をみると、おそらく私立だと思われるが、子ども1人に小学校や中学校でも、100万円を超える教育費がかかっている世帯もある。そして高校以上の学校への進学は学費が一気に上がっているこ

とが確認できる。

次に、入学した子どもについて、入学準備のためのお金のまかない方法についてみていく。調査では8つの選択肢の複数回答で尋ねている(選択肢の内容は、図表-2参照)。小学校への

入学は、日ごろの収入や親や親族の援助でまかっているが、中学校への入学では、それだけではなく、預貯金などを取り崩したという世帯が、28.8%と多くなっている。高校では、学資保険(42.6%)も増えてきている。大学では、金融機関からの借入れも22.7%と、学齢が上がるごとに、教育関係費は上昇し、世帯はさまざまのところから教育費を調達していることが確認できる。とくに大学への入学を経験した世帯では、学資保険や預貯金というこれまでの「備え」では間に合わず、ローンを利用している世帯もある。これらのことから、子どもを大学に進学させるには以前からの準備だけでは間に合わず、教育費のやりくりで苦労している世帯がかなりあることがうかがわれる。

そこで、入学子がいる世帯といない世帯とではどの程度負担が異なるのか、入学子以外の子どもも含めた、世帯の小学校以上の子どもの教育関係費の平均(図表-3上段)と、昨年の年収²⁾に占める割合(図表-3下段)を長子の学齢別にみてみる。長子が低学年の場合、入学子がいる世帯では年間教育関係費は25.8万円、対年収比5.6%、入学子がいらない世帯では18.2万円、同3.8%である。高学年の場合は、入学子がいる世帯で43.6万円、6.1%、入学子がいらない世帯で32.0万円、5.0%となっており、入学子がいる世帯の方が教育関係費、年収比ともに高い。

長子が中学生の世帯では、入学子がいる世帯で61.0万円、13.2%、入学子がいらない世帯では63.1万円、9.8%と、入学子がいらない世帯(すなわち、長子が中学2年か3年)の方が、教育関連費が高い。長子が高校生以上になると、入学子1人いる場合、164.0万円、27.1%、2人いる場合210.5万

図表-2 小学校以上の入学準備のまかない方法(複数回答)

	人数	日ごろの 収入	学資保険	預貯金・ 株や資産	親や親族 の援助	金融機関 からの 借り入れ	子ども 自身	とくに必要 なし	その他
小学校	94	83.0	-	10.6	50.0	1.1	-	2.1	7.4
中学校	80	63.8	26.3	28.8	33.8	2.5	1.3	5	3.8
高校	61	55.7	42.6	23.0	27.9	3.3	-	1.6	6.6
4年制大学	22	40.9	59.1	36.4	9.1	22.7	-	9.1	22.7

注: 1) 短大・専門学校は、サンプル数が少ないため、割愛した

2) 入学子が複数いる場合は、長子についての回答

図表-3 長子の学齢別 世帯の年間教育関係費(万円)と年収に占める比率

	入学子1人		入学子2人以上		入学子なし		全体 平均額	人数
	平均額	人数	平均額	人数	平均額	人数		
小学1~3年	25.8	62	-	-	18.2	69	21.8	131
小学4~6年	43.6	14	-	-	32.0	71	33.9	85
中学生	61.0	45	-	-	63.1	55	62.1	103
高校生以上	164.0	101	210.5	24	90.4	211	121.1	336

	入学子1人		入学子2人以上		入学子なし		%	人数
	%	人数	%	人数	%	人数		
小学1~3年	5.6	56	-	-	3.8	58	4.7	114
小学4~6年	6.1	14	-	-	5.0	66	5.2	80
中学生	13.2	41	-	-	9.8	53	11.3	97
高校生以上	27.1	91	25.3	22	17.4	125	21.8	238

注: 1) 図表-1に同じ

2) 該当数が5人以下の場合は、表示していない

円、25.3%と年収の4分の1か、それ以上の負担となっている。入学子がない場合でも、90.4万円、17.4%と教育関係費の負担は非常に重いことがわかる。

高校生以上の入学子がいる場合、大学とくに6年制大学の学費や、仕送り・生活費の金額が平均を大きく動かしていることに留意が必要であるが、いずれにせよ家計にとって子どもの教育費は、子どもの学齢が上がるにつれて、より重荷となっていることがわかる。

同様に、2009年9月1カ月あたりの世帯の消費支出に占める教育費の比率を図表-4に示した。なお、月あたりの教育費は、年間の教育関係費と異なり、授業料、学校以外の教育費であり、年間では含まれている定期代や仕送りなどは除いている。また、世帯全体での教育費を尋ねた項目であるため、子ども以外の教育費を含んでいる可能性がある。

結果をみると、消費支出に占める比率は、長子が小学生と高校生以上では、入学子がいる世帯の

方が高いが、中学生では入学子なしの世帯の方が高くなっている。年間単位での観察では、受験関連、入学金や入学準備という「入学」に伴う費用が大きいのが、月単位の観察では、1年生であることの影響はほぼみられない。反対に、中学生では、受験が近づくにつれて塾に通うなどの影響か、2~3年生の子どもがいる世帯の方が、教育費が高くなっていることが確認できる。

(2) 長子の入園・入学

以下では、入学を経験した世帯のうち、長子が幼稚園に入園もしくは小学校への入学を経験した世帯に焦点を絞り、長子の入園・入学による家計や母親の生活の変化を観察する。前述の通り、長子の入園・入学は家族生活にも大きな変化をもたらすことが予想される。とくに、子どもが学校にいる時間ができることは、母親の生活をどのように変えるのだろうか。長子に限定するため、十分なサンプル数とはいえないが、パネルデータの特長を生かして入園・入学前後での家計や生活・

図表-4 長子の学齢別 9月1カ月あたりの消費支出に占める教育費の比率

	入学子1人		入学子2人以上		入学子なし		全体	
	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数
小学1～3年	9.4	60	—	—	8.8	70	9.1	130
小学4～6年	8.7	17	—	—	8.4	80	8.5	97
中学生	11.9	55	—	—	15.2	64	13.6	121
高校生以上	19.0	107	17.0	27	15.7	165	17.0	299

注: 月あたりの教育費は、授業料、学校以外の教育費(年間費用では含まれている定期代などは除く)
また、世帯全体での教育費のため、子ども以外の教育費を含む可能性がある

図表-5 長子入園による母親の主観的well-beingと生活時間の変化

	主観的well-beingの変化				生活時間の変化(分)		
	生活満足度	夫婦関係満足度	幸福感	抑うつ	長子入園前後の増減	全体平均 ^(注)	
前年	3.5	3.8	3.9	18.6	家事・育児時間	-146.8	-41.3
当年	3.4	3.4	4.0	18.4	教養・娯楽時間	54.3	12.2
差	-0.12	-0.32	0.12	-0.24	生活基礎時間	90.5	10.5

注: 全体とは、長子入園グループの属性とそろえ、有配偶、妻39歳以下とした

意識がどのように変化しているのかをみてみよう。

(a) 幼稚園への入園

第17回調査より長子が幼稚園に通いだした世帯は25世帯あり、回答者の属性は妻が平均31.1歳、夫は32.1歳、長子の年齢は2～5歳となっている。世帯の月あたりの教育費は、入園前年の1,800円から2万1,600円に増加している。9月1カ月あたりの幼稚園費用は平均2万2,500円(範囲5,000円～3万8,000円)である。先行研究を参考に、1カ月の手取り収入に占める教育費(幼稚園費用)の比率を求めると、平均8.4%(範囲1.4～18.2%)となっている。平均像でみると長子の幼稚園入園で、毎月2万円ほど出費が増えたことになり、夫妻の手取り収入の1割近くにのぼる。中には夫妻の手取り収入の2割近くになる世帯もある。

次に回答者(母親)の主観的well-beingの変化についてみる。ここでは主観的well-beingを測定する指標として、生活満足度、夫婦関係満足度、幸福感、抑うつ尺度(CES-D)の4つを取り上げる³⁾。入園前後でみると、母親の主観的well-beingはほぼ変化はないといってよいが、傾向としては生活満足度、夫婦関係満足度は低下、幸福感は上昇、抑うつ度は低下している。また、当年に出産した人を除いて生活時間の変化をみると、長子の入園後は、家事・育児時間が2時間26分減

少し、教養・娯楽時間が54分、食事・睡眠などの生活基礎時間が1時間30分増加している(図表-5)。

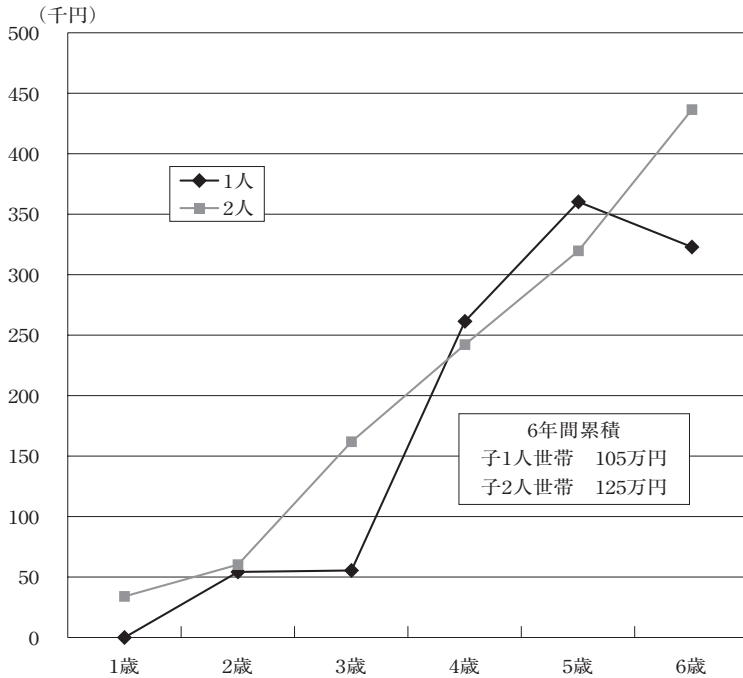
このような生活時間の増減を、長子の入園を経験した世帯とはほぼ同じ妻が39歳以下の有配偶世帯全体の変化と比較してみると、家事・育児時間の減少と、教養・娯楽、生活基礎時間の増加の幅が大きいことがわかる。全体として、子どもの入園によって、母親は明らかに育児時間を中心とする家庭役割が軽減され、同時に教養・娯楽や食事・睡眠など生活のゆとりが持てるようになった様子がうかがわれる。

(b) 小学校への入学

幼稚園への入園同様、小学校への入学を経験した世帯の変化についてもみていこう。対象となった世帯は、妻平均34.4歳、夫平均35.7歳、長子は6歳ないし7歳である。子どもの人数が1人の場合と2人以上の世帯があるため、分析に応じて子ども人数を区分している。

世帯の月あたりの教育費は、入学前年平均3万2,000円(範囲0円～10万円)から1万7,000円(同0円～7万2,000円)に減少している⁴⁾。上記同様、1カ月の手取り収入に占める教育費の比率を求めると(年収に回答のある37世帯)、入学前年の平均14.4%(0.4～40.0%)から、入学年は9.1%

図表-6 長子小学校入学までの保育サービス費^(注)



注: 9月1か月あたりの保育園、幼稚園、保育サービス費用の合計を12倍した。
 複数の子どもがいる場合、1人あたりに還元できないため、人数別に表示している

(1.5~21.1%)に減少している。教育費の比率の増減をみると、減少した世帯が24世帯あり、10%以上減少した世帯と、10%未満減少した世帯がそれぞれ12世帯ずつであった。逆に教育費の比率が増加した世帯は13世帯であり⁵⁾、多くの世帯では長子の入学によって教育費負担は軽減している。

長子が入学した世帯に限定して、入学をはさむ2008年10月~2009年9月までの教育費を算出すると、平均22.2万円(範囲0円~130万円)、対年収比で4.0%(0.31~20.8%)となっている⁶⁾。横断データの結果同様、長子の小学校への入学は、月あたりの教育費で見ると、おそらく公立であれば、家計の教育費負担を軽くしていることが確認できた。しかし、教育費が年収の15%以上を占める世帯が3割ほどあり、教育費が重くのしかかっている世帯があることには変わらない。

7年間回答を継続している世帯の、長子入学までの保育園・幼稚園や、保育サービスの合計金額(実績)を求めると⁷⁾、図表-6に示すように、4

~5歳の間で上昇している。6年間の累積額の平均は、子ども1人世帯で105万円、2人世帯で125万円となっている⁸⁾。

長子の入学による回答者(母親)の主観的well-beingの変化を、上記と同様に入学前後で比較すると(図表-7)、主観的well-beingにはほぼ変化がないといっているが、若干抑うつ度が上がっている。また、長子入園前後では幸福感は上昇傾向であったが、小学校入学では低下しており、入園と比べ、小学校入学という出来事は、母親にとって多少なりともストレスであることが予想される。

また、当年に出生した人を除いて生活時間の変化を

みると、長子の入学後は、平均では家事・育児時間は1時間40分、教養・娯楽時間が2分ほど減少し、食事・睡眠などの生活基礎時間が1時間5分増加している。このような生活時間の増減を、長子の入学を経験した世帯とほぼ同じ属性の妻が45歳以下の有配偶世帯全体の変化と比較してみると、家事・育児時間の大幅な減少と、生活基礎時間の増加によって生活にゆとりができる一方で、教養・娯楽時間は減少しており、仕事時間などが増加していると考えられる。

5. まとめ

本稿では、子どもの入学という出来事によって、家計や家族生活にどのような変化があったのかパネルデータを用いた記述を行った。分析の結果、子どもの入学を経験した世帯では世帯年収に占める教育関係費の比率が高く、入学という出来事の経験は、家計にとって負担になること、とく

図表-7 長子小学校入学による母親の主観的well-beingと生活時間の変化

	主観的well-beingの変化				生活時間の変化(分)		
	生活満足度	夫婦関係満足度	幸福感	抑うつ	長子入学前後の増減	全体平均 ^(注)	
前年	3.5	3.6	4.1	18.2	家事・育児時間	-100.2	-31.1
当年	3.5	3.5	3.9	18.7	教養・娯楽時間	-2.4	5.3
差	-0.02	-0.12	-0.20	0.47	生活基礎時間	65.3	6.7

注: 全体とは、長子入学グループの属性とそろえ、有配偶、妻45歳以下とした

に中学以降で一気に高くなり、高校以上で複数の子どもが入学した場合、年収の4分の1近くが支出されていた。次に、長子の入園・入学によって、少数サンプルながらも、家計や家族生活にどのような変化があったのかを確認した。長子の幼稚園への入園は、教育費の支出を月あたり2万円ほど増やすが、母親の家事・育児時間が大幅に減少、教養・娯楽時間が増えるなど生活にゆとりができ、主観的well-beingもわずかではあるが、よい状態になっている傾向を確認できた。一方、長子の小学校への入学は、家計への負担は軽くなった世帯が多いものの、分散は大きく負担増になっている世帯もある。また、母親にとって入園同様、家事・育児時間の減少など、生活にゆとりが生まれる出来事である反面、小学校入学では抑うつ度があがり、幸福感も下がるなどストレスとなる側面があることも確認できた。

今回の分析では、入園・入学前後という2時点間での比較という基礎的な分析にとどまっているが、今後は教育費や主観的well-beingを規定する他の条件(地域や学歴など)を統制し、長期的な推移を観察する必要があるだろう。また、調査時点が9月であるため、多くの世帯が入園・入学を経験する4月から半年経過しており、入園・入学によるインパクトを捉えているというよりも、それらの出来事によって再調整・再適応した世帯の状態を捉えていることになる。このようなデータの制約をふまえたうえで、今後、母親の就業や父親のかかわり、ほかの子どもの入学など、メンバーに起こった出来事が家族全体にどのような影響をおよぼすのか、また、入学という出来事のインパクトは、どの程度持続するのかということもパネルデータによって明らかにできる。今後の課題

としたい。

注

- 1) 教育関係の費用とは、(a) 授業料・入学金・学校行事・教材代など学校に払うお金、(b) 通学定期代・制服や通学かばん、(c) 学習塾やお稽古、家庭学習教材などの学校以外の学習にかかるお金、(d) (自宅外の場合) 仕送り・住居費など通学のために必要なお金、の合計。
- 2) 年収は、夫の年収と妻の年収の合計(その他世帯員の方は含めていない)。
- 3) 生活満足度、夫婦関係満足度、幸福感(いずれも1~5点)は得点が高いほど主観的well-beingが良い状態であることを意味し、抑うつ尺度(4~48点)は、得点が低いほどよい状態であることを意味するよう、変数を操作した。
- 4) 教育費が月あたりでも、年間でも0円という世帯が数ケースあるが、回答のままとした。
- 5) 増加している世帯の多くは、2人の子どもがいるため、第2子以降の教育費が発生したためと考えられる。
- 6) 年間の子ども1人あたりの教育費は、2009年度から追加されたため、昨年からの変化は求めることができない。
- 7) 9月の保育サービスの利用料の合計を12倍して算出した。保育サービスの内容は、①認可保育所、②無認可保育所、③幼稚園、④ベビーシッター・家政婦、⑤その他(親族による保育の費用など)である。
- 8) 今回分析対象となっているのは、すでに述べたように相対的に若く出産している世帯が多い。就業率は低く、母親が就業している世帯は幼稚園入園では3人(うち2人は当年に新規就業)、小学校入学では25人(うち7人は当年に新規就業)である。そのため、保育所のみ利用のケースが少ないため、平均額が低くなっていると思われる。

文献

- 内閣府, 2002, 『社会意識に関する世論調査』。
 内閣府政策統括官(共生社会政策担当), 2010, 『インターネットによる子育て費用に関する調査』平成21年度,
 (<http://www8.cao.go.jp/shoushi/cyousa/cyousa21/net-hiyo/g-mokujii-pdf.html>)

小林雅之, 2009, 「少子化と教育費」内閣府『ゼロから考える少子化対策プロジェクトチーム』第7回会合資料 (2009年5月12日).

(http://www8.cao.go.jp/shoushi/13zero-pro/k_7/pdf/s4.pdf)

重川純子, 2004, 「親と子の経済関係——教育・介護・相続」『生活の経済』日本放送出版協会, 137-158.

都村聞人, 2006, 「子育て世帯の教育費負担」『京都大学大学院教育学研究科紀要』52: 65-78.

——・岩井八郎, 2008, 「家計における教育費負担」谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編『日本人の意識と行動——日本版総合的社会調査JGSSによる分析』東京大学出版会, 195-210.

森岡清美・望月嵩, 1997, 『新しい家族社会学』培風館.

御船美智子, 2000, 『生活者の経済』日本放送出版協会.

山本和郎, 1985, 「生活ストレスの概念」石原邦雄・山本和郎・坂本弘編『生活ストレスとは何か』垣内出版, 88-127.

たなか・けいこ 公益財団法人 家計経済研究所 研究員。家族社会学専攻。主な論文に「家計」に関する夫妻の相互認識と夫婦関係評価・well-being」(『季刊 家計経済研究』86, 2010)。家族社会学専攻。
(tanaka@kakeiken.or.jp)